

■ (公財)大阪市博物館協会 平成26年度外部評価委員会 評価シート

大阪文化財研究所	担当委員名	杉長 敬治
1. 「措置状況」について		
<p>【運営状況 総括】 歴史的に重要な埋蔵文化財を多く有する大阪市において、文化財の保存、調査研究の継続・発展を図る上で、文化財研究所が果たしてきた役割は極めて大きい。発掘調査業務の民間開放や公共事業の減少による事業量の減少が進む中、大阪市では、博物館の経営形態と埋蔵文化財行政再編の検討が行われ、大阪市教育委員会が文化財研究所の組織のあり方・組織形態について検討し、教育委員会と文化財研究所の間で種々の調整が行われている。外部評価委員会が指摘した多くの課題についても協議中とのことであるが、「文化財保存センター」の設置等については、これまでの実績を踏まえて、文化財研究所の総力をあげて大阪市・大阪市教育委員会と精力的に協議を続けることを要望する。文化財研究所の中核事業である埋蔵文化財の発掘調査事業を今後どのように展開していくのか、10年後、20年後を展望した文化財研究所の将来像を描くことを期待する。</p>		
2. 【自己評価シート】《改訂版》について		
<p>【各館・所の特徴】 文化財研究所は、調査・研究の推進と研究所の活動成果を社会に公開するために、他機関との連携や市民向けの現地説明会等の開催を積極的に実施した。他機関との連携により、大阪市立大学等との共同研究や大阪歴史博物館等での公開が進展した。自前の展示施設を持たない研究所ではあるが、多くの市民に成果を公開しようとする姿勢は大いに評価できる。</p>		
<p>【外部資金の確保】 外部資金の確保は、事業の拡大を図る上で必要不可欠なことである。今後も外部資金を積極的に確保し、質の高い調査研究や教育普及事業を実施することを期待する。</p>		
<p>【研究成果の公開】 文化財研究所のHPで、科学研究費助成事業成果報告書(1件)、現地説明会資料(2000年以降)を公開したことを評価する。研究成果の公開を推進する上で、大阪市教育委員会の了解が必要な事項が多数あり、多くの事項で教育委員会と調整中とのことである。成果の公開が促進できるよう、大阪市教育委員会と協議を進めてほしい。</p>		
<p>【情報発信、アーカイブ化】 HPを活用した情報発信は、お知らせ情報の充実は見られるが、戦略的に展開されていると言えるレベルではない。インターネットを活用した情報発信に、研究所としてどう取組むのか、取組みの基本方針の検討が必要と考える。また、インターネットの活用の中核に、文化財研究所が所有する膨大な調査研究成果のアーカイブ化を基軸に据えて取組んでいくことが、文化財研究所の存在感を高める上で重要と考える。遺跡リポジトリの公開等情報発信力を高める上で、大阪市の了解が必要な事項が多数あり、大阪市と協議を進めているとのことであるが、スピード感のある対応を期待する。</p>		
3. これからのあり方についてのご意見		
①運営の基本事項・全般的な事項に関するもの		
<p>【全般的なこと】 文化財研究所の組織形態の見直しに当たっては、研究所の使命を達成するために最適な組織形態になるよう、現場の声を十分聴取の上、十分な検討を行っていただきたい。これまでの評価活動において、文化財研究所では、年齢構成の偏り等から発掘や調査研究の固有のノウハウが将来にわたって継承できる体制とは言い難い点があることが明らかになっている。また、今後の受託収入の見通しを勘案すると、文化財研究所の財政基盤には多くの不安がある。組織形態の見直し・変更が、研究所が構造的に抱える問題の解決に資するものになることを強く期待する。</p>		
②個別の事業等に関するもの		
<p>【前期難波宮】 現地説明会、大阪歴史博物館での無料・有料展示、文化財情報誌「葦火」の刊行と共に市内各地での展示コーナーの設置、HPでの広報、金曜歴史講座の開催をされている努力を大いに評価する。なお、専門家ではない人々へ情報を提供する際には、大阪市の古代からの歴史の流れを十分理解できるよう工夫してほしい。特に前期難波宮については645年大化の改新以後、12月に遷都が行われ、652年に難波長柄豊碕宮として完成したこと等当時の状況をもっと説明する取組みがあると良い。</p>		
<p>【今後の事業展開への期待】 滞っていた調査報告書作成事業の完了と共に使い残した資金の使い道として発掘調査による知見や、研究の成果を歴史の流れの中で解り易く発表してほしい。</p>		

#### 4. その他(設置者への要望等)

【情報発信、アーカイブ化】遺跡リポジトリの公開等情報発信力を高める上で、大阪市の了解が必要な事項が多数あり、大阪市と協議を進めているとのことである。研究機関における情報の公開の重要性を踏まえ、大阪市の、文化財研究所が調査研究成果の公開を進めることができるよう対応することを要望する。